

ライフスタイルの変化 —社会的活動の活発化を中心に—
倉田あゆ子（日本女大）

目的 経済企画庁により設置された「生活ビジョン研究会」の報告(1998)によれば、現在「自分を磨く」「人とのコミュニケーションを深める」「社会(的)活動に積極的に参加する」という能動的なライフスタイルが登場してきているという。本研究は3つ目の「社会的活動」に注目し、社会的活動への参加の実体やそれが人々に及ぼす影響を明らかにするとともに、新しいライフスタイルとして社会に根づいていくために必要な制度について考えることを目的としている。

方法 社会的活動は、自主的社会参加活動、市民公益活動、市民活動、ボランティア、NPOなどさまざまな呼び方をされているが、ここでは「社会生活基本調査」の中で使われている「社会的活動」を用いることにし、年齢別の行動者率と行動者平均時間を取り上げる。また各種世論調査や調査報告書を基にして、活動分野、活動経験、今後の活動意向、活動から受ける影響などについて整理し、考察する。

結果 社会的活動の主な活動分野は社会福祉系であり、活動経験・今後の活動意向はともに高くなる傾向にある。社会生活基本調査(1996)から行動者率と行動者平均時間をみると30・40歳代女性と60歳代男性でその参加が活発であることが分かる。今後社会的活動への参加がより広がっていくためには、企業のボランティア休暇・休職制度や1998年3月に成立したNPO法(特定非営利活動促進法)などがより利用しやすいものへと改善されることが必要だ。そして社会的活動への参加には新しいライフスタイルという意味だけでなく、「知縁」的な人と人とのつながりによる生活の協同の試みという意味もある。